

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	長期優良住宅認定取得促進モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課	課長 石坂 聡			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	制度創設から10年が経過した長期優良住宅認定制度について、平成30年度以降「長期優良住宅制度のあり方に関する検討会」において運用実態を踏まえた検証を行い、令和2年7月に普及促進に向けた課題と対応の方向性をとりまとめたところ。本とりまとめにおいて、共同住宅を中心に認定実績が伸び悩んでいることが指摘されており、認定取得促進に向けた、認定基準、認定手続き等に関する見直しを予定しているところであり、見直し後の認定基準、認定手続きに基づく円滑な認定の取得の促進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	見直しに向けた検討を進めている長期優良住宅法に基づく円滑な認定の取得を促進するため、見直しの内容に沿って認定取得を行う先行事例をモデルとし、設計・手続きを検証した上で、認定の取得にあたって参考となる標準的な設計方法や手続きに関する留意点等を取りまとめ、広く周知を行う事業を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	60		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	60		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-		
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
(項)住宅市場整備推進費									
(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		-	60						
計		-	60						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.3	11.5	12.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	56.5	57.5	60.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	支援件数(本事業で支援するプロジェクトの件数)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:支援件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	X/Y		-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.3	11.5	12.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	16	20	
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	共同住宅を中心とした認定実績の伸び悩みが指摘されており(新築住宅の住宅着工に対する認定取得割合(令和元年度)が、戸建住宅:24.7%、共同住宅等:0.2%)、優良なストック形成・掘り起こしを進めていくため、認定を促進する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	見直しを予定している認定基準、認定手続きに沿って認定取得を行う先事例について、国がモデルとし、設計・手続きを検証した上で、認定の取得にあたって参考となるよう留意点等を取りまとめ、周知を行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期優良住宅の認定取得促進は、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)」において、位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定する。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に必要な費用に限定して支出する。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

共同住宅の長期優良住宅認定の件数は戸建住宅に比べて伸び悩んでおり、良質な住宅の供給の促進に向けて、その件数の引き上げは大きな政策課題となっている。今般の制度見直しによって導入される新たな認定申請手続きに基づく申請の促進につながるよう、効果的なモデル事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

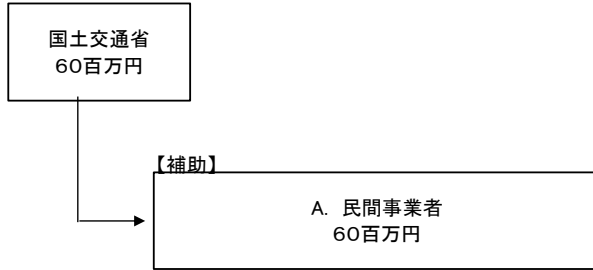
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



見直しの内容に沿って認定取得を行う先事例をモデルとし、設計・手続きを検証した上で、認定の取得にあたって参考となる標準的な設計方法や手続きに関する留意点等を取りまとめ、広く周知を行う事業

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅に係る統合的な情報インフラ整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室	課長	石坂 聡	室長	川合 紀子		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	既存住宅の質の向上や瑕疵の発生防止の実現に向け、住宅瑕疵情報、履歴情報等住宅に係る情報を収集・分析するための統合的な情報インフラを整備することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	民間事業者等が保有する住宅瑕疵情報や履歴情報等住宅に係る情報を活用して、既存住宅の質の向上、瑕疵の発生防止等に資する統合的な情報インフラを整備する取組みに対して支援を行う。(補助率:定額)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	200				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	200				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費				「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」200						
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金			200							
	計		-	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。		既存住宅流通の市場規模(H30:4.5兆円)		成果実績	兆円	-	4.5	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	8
					達成度	%	-	56.3	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。		リフォームの市場規模(H25:7兆円)		成果実績	兆円	-	7	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	12
					達成度	%	-	58.3	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	住宅瑕疵情報、履歴情報等住宅に係る情報の管理数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	150,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:執行額/Y:住宅瑕疵情報、履歴情報等住宅に係る情報の管理数	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-	
		計算式	X/Y		-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	4.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	7	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることで、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵情報、履歴情報等住宅に係る情報を収集・分析するための一元的かつ横断的な情報インフラする取組等を支援し、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化、瑕疵発生の実然防止の実現を図るものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存住宅の質の向上等の促進を図るために民間事業者等が保有する住宅瑕疵情報や履歴情報等を横断的に収集・分析することは、地域によらず全国的に取り組むべきものであり、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存住宅の質の向上、瑕疵の発生防止を推進していくため、国が率先して優先的に行うべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし、効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施する。補助事業者の特定に当たっては、事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか等の審査を行うものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的な情報インフラの整備等にかかる費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的な情報インフラの整備等にかかる費用に限定して補助することとしており、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備や検査の自動化等に真に必要なものに限定される。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	本年度まで実施してきた「住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業」の成果を踏まえ、瑕疵情報に加え、履歴情報等の住宅に関する他の情報を含めて総合的にデータベース化し、分析することは、既存住宅の流通等に関する施策を立案する上できわめて有意義であると考えられる。データベースを構築するだけでなく、政策立案に有益な知見を得られるよう、データの分析にも注力すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
200百万円

【公募・補助】

民間事業者等

住宅瑕疵情報や履歴情報等住宅に係る情報を活用し、統合的な情報インフラを整備する取組を実施